

令和6年度 決算報告

令和6年度、村の決算が鳴沢村議会第3回定例会（9月議会）において認定されました。

一般会計の歳入総額（1年間に村へ入ってきたお金）29億4,214万9千円から歳出総額（1年間に村が使ったお金）25億2,131万6千円を差し引いた形式

収支は4億2,083万3千円の黒字となりました。この中には令和7年度で使う事業の財源となる4,289万4千円（翌年度繰越財源）が含まれているため、これを除いた3億7,793万9千円が実質的な黒字額となります。

一般会計
歳入

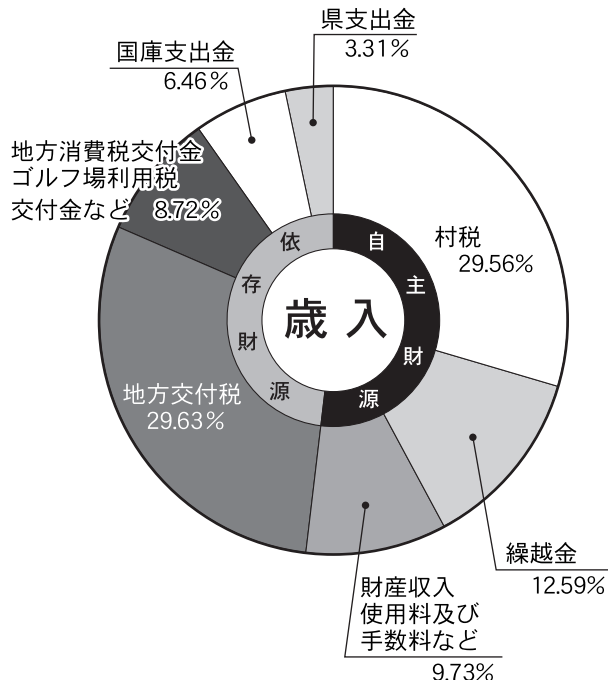
29億4,214万9千円

歳入内訳

	項 目	決 算 額
自主財源 51.88%	村 税	8億6,957万5千円
	繰入金	3,069万3千円
	繰越金	3億7,036万8千円
	財産収入	5,258万5千円
	使用料及び手数料	3,058万4千円
	分担金及び負担金	1,476万9千円
	諸収入	3,738万4千円
	寄附金	1億2,044万8千円
依存財源 48.12%	地方交付税	8億7,161万2千円
	国庫支出金	1億9,013万円
	県支出金	9,742万8千円
	地方消費税交付金	8,057万円
	ゴルフ場利用税交付金	4,360万3千円
	地方譲与税	3,215万8千円
	地方特例交付金	1,546万5千円
	配当割交付金	367万2千円
	株式等譲渡所得割交付金	507万7千円
	自動車税環境性能割交付金	390万9千円
	交通安全対策特別交付金	50万1千円
	利子割交付金	20万3千円
	法人事業税交付金	931万5千円
	地方債	6,210万円
	歳入合計	29億4,214万9千円

村税内訳

項 目	決 算 額
個人村民税	1億7,311万7千円
法人村民税	7,976万円
固定資産税	5億3,673万6千円
軽自動車税	1,660万7千円
村たばこ税	2,964万1千円
入湯税	3,371万4千円
村税合計	8億6,957万5千円



歳入総額は、前年度より2億2,591万円（8.3%）増の29億4,214万9千円となりました。

自主財源は、法人村民税や固定資産税が増収となった他、一般寄附金ふるさと納税や繰越金の増加などにより、前年度と比較して2億3,578万6千円の増額となりました。

依存財源は、地方交付税が5,113万円の増加、定額減税減収補填特例交付金が1,322万4千円の皆増となった一方、地方債が6,065万9千円の減額、県支出金が1,934万7千円の減額になったことなどにより、前年度と比較して987万6千円の減額となりました。

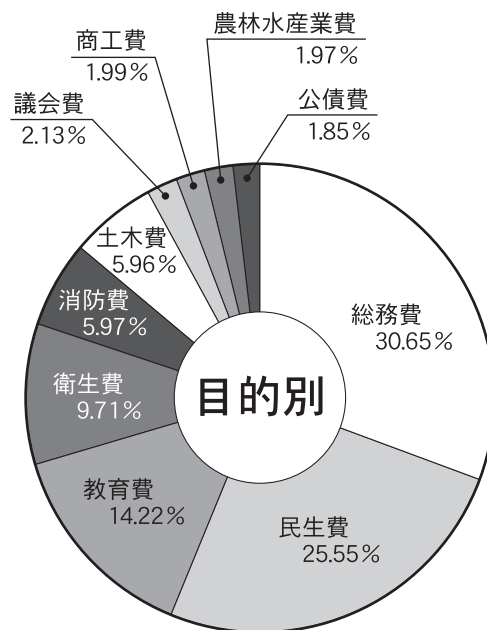
一般会計
歳出

25億2,131万6千円

目的別経費

目的別歳出内訳

項 目	決 算 額
総 務 費	7億7,269万3千円
民 生 費	6億4,417万3千円
教 育 費	3億5,843万9千円
衛 生 費	2億4,493万4千円
消 防 費	1億5,051万1千円
土 木 費	1億5,020万2千円
議 会 費	5,376万円
商 工 費	5,025万4千円
農林水産業費	4,963万9千円
公 債 費	4,671万1千円
歳出合計	25億2,131万6千円



歳出総額は、前年度より1億7,544万5千円(7.5%)増の25億2,131万6千円となりました。

議会費、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費は増加しましたが、衛生費、土木費、公債費は減少しました。

主な変動要因として増加した項目では、総務費は、自治体情報システム標準化に向けた対応委託業務の増などにより、前年度比8,870万円(13.0%)の増額となりました。民生費は、定額減税補足給付金支給事業の皆増などにより、前年度比4,730万8千円(7.9%)の増額となりました。商工費は、物価高騰対策商品券発行事業の皆増などにより、前年度比306万1千円(6.5%)の増額となりました。消防費は、富士五湖広域行政事務組合への負担金

が増加したことなどにより、前年度比791万1千円(5.5%)の増額となりました。教育費は、村民体育館外壁塗装・防水工事、屋内テニスコート場外壁塗装工事の増などにより、前年度比8,360万5千円(30.4%)の増額となりました。

一方、減少した項目では、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の皆減などにより、前年度比3,694万8千円(△13.1%)の減額となりました。土木費は、道路敷分筆・所有権移転登記事業や村道維持補修事業の減などにより、前年度比377万9千円(△2.5%)の減額となりました。公債費については、緊急防災・減災事業債(平成25・26年度借入)の償還が完了したことなどにより、前年度比1,532万円(△24.7%)の減額となりました。

一般会計の1人あたりの主な使いみち

人口 3,053人(令和7年3月31日現在)

1人あたり合計 82万5,849円

総務費

1人あたり 253,093円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全・基金への積立などに使われました。

【主な事業】

共通電算機整備・管理事業	5,560万6千円
鳴沢いきやりの湯運営事業	4,639万4千円
ふるさと納税推進事業	4,065万7千円

民生費

1人あたり 210,997円

安定した社会保障を行うため、福祉・各種手当・保育所運営などに使われました。

【主な事業】

自立支援給付助成事業	1億928万1千円
保育所運営事業	7,317万9千円
児童手当支給事業	4,736万6千円

衛生費

1人あたり 80,227円

生活環境の整備、新型コロナウイルスワクチン予防接種、健康づくり事業、住民健診などに使われました。

【主な事業】

ごみ処理事業	8,471万5千円
環境整備事業	1,390万2千円
感染症予防事業	1,177万1千円

教育費

1人あたり 117,406円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育に使われました。

【主な事業】

中学校管理運営費	4,157万8千円
体育施設管理運営事業	4,155万6千円
小学校教育振興費	3,622万3千円

消防費

1人あたり 49,299円

消防施設の維持整備や常備消防運営費・防災対策等に使われました。

【主な事業】

広域行政事務組合消防本部運営事業	1億2,680万2千円
消防団運営事業	1,106万円
消防施設等整備・管理事業	888万3千円

土木費

1人あたり 49,198円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備に使われました。

【主な事業】

村道改良事業	6,144万円
村道維持補修事業	2,234万2千円
村道除雪事業	1,612万4千円

公債費

1人あたり 15,300円

公共施設整備などのために過年に借り入れた起債の償還に使われました。

議会費

1人あたり 17,609円

議員報酬や議会活動に使われました。

商工費

1人あたり 16,461円

商工・観光振興やくらし応援商品券の発行に使われました。

【主な事業】

商工観光地方創生事業	3,214万4千円
観光振興事業	1,079万1千円
商工振興事業	134万6千円

農林水産業費

1人あたり 16,259円

農業委員会・農林業振興に使われました。

【主な事業】

有害鳥獣対策事業	729万9千円
県有地転貸事業	682万2千円
森林保護事業諸費	532万1千円

性質別経費

性質別としての分類経費においては、義務的経費、その他の経費は増加し、投資的経費は減少しました。主な変動要因として義務的経費では、人件費において、新たに会計年度職員に勤勉手当を支給したことや、給与改定などにより前年度と比較して、5,746万6千円(12.6%)の増額となり、扶助費においても、定額減税補足給付金支給事業の皆増などにより前年度と比較して2,827万3千円(12.8%)の増額となりました。

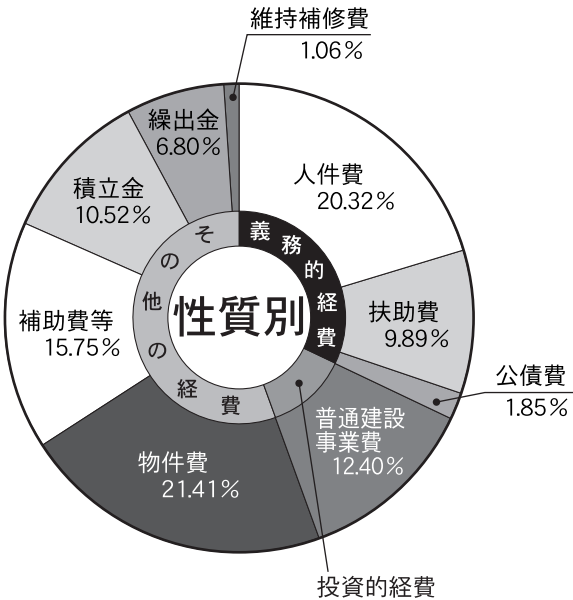
投資的経費では、単独事業費において、道の駅なるさわ電気設備改修工事の減などにより、前年度と比較して、2,362万2千円(△8.0%)の減額となり、補助

事業費においても、防災・安全社会資本整備交付金を活用した村道改良事業の減などにより、前年度と比較して1,981万4千円(△33.6%)の減額となりました。投資的経費全体で前年度と比較して、4,343万6千円(△12.2%)の減額となりました。

その他の経費では、積立金の増加が大きく、主に公共施設建設基金への積立ての増によるもので、前年度と比較して、1億7,551万1千円(195.6%)の増額となりました。その他の経費全体では、前年度と比較して、1億4,846万2千円(11.9%)の増額となりました。

性質別歳出内訳

項 目			決 算 額
義務的経費 32.06%			8億824万4千円
	人 件 費		5億1,230万円
	扶 助 費		2億4,923万3千円
	公 債 費		4,671万1千円
投資的経費 12.40%			3億1,263万1千円
	普通建設 事業費	単独事業費	2億7,341万9千円
		補助事業費	3,921万2千円
その他の経費 55.54%			14億44万1千円
	物 件 費		5億3,998万6千円
	積 立 金		2億6,524万6千円
	補 助 費 等		3億9,702万8千円
	繰 出 金		1億7,137万1千円
	維 持 補 修 費		2,681万円
歳出合計			25億2,131万6千円



令和6年度 特別会計・公営企業会計決算収支の状況

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
国 民 健 康 保 険	4億6,951万6千円	4億5,501万2千円	1,450万4千円		1,450万4千円
介 護 保 険	3億1,221万8千円	2億9,913万5千円	1,308万3千円		1,308万3千円
介護予防支援事業	78万3千円	78万3千円			
後期高齢者医療	6,927万7千円	6,927万7千円			
合 計	8億5,179万4千円	8億2,420万7千円	2,758万7千円		2,758万7千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
簡 易 水 道 事 業					3,609万1千円
合 計					3,609万1千円

基金の状況（預金残高）

基 金 名		令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度増減額		令和 6 年度末 現在高
			積 立	取 崩	
普 通 会 計	財政調整基金	11億9,029万9千円	19万2千円	0	11億9,049万円
	村債管理基金	6,093万2千円	1千円	0	6,093万円4千円
	公共施設建設基金	21億7,556万8千円	1億8,461万5千円	0	23億6,018万3千円
	ふるさと創生基金	7,826万2千円	2千円	0	7,826万4千円
	国際交流基金	1億26万2千円	3千円	0	1億26万5千円
	地域福祉基金	1億4,111万6千円	17万1千円	0	1億4,128万8千円
	ふるさと応援寄附基金	9,860万8千円	4,188万9千円	3,069万3千円	1億980万4千円
	公共施設修繕基金	3億1,605万3千円	3,517万3千円	0	3億5,122万6千円
	土地開発基金	1,913万2千円	4千円	0	1,913万5千円
	森林環境増与税基金	1,659万7千円	320万円	0	1,979万7千円
		41億9,682万9千円	2億6,525万円	3,069万3千円	44億3,138万6千円
特 別 会 計	国民健康保険運営調整基金	1億2,025万5千円	1万8千円	2,000万円	1億27万4千円
	介護保険給付費支払準備基金	7,472万4千円	7千円	378万2千円	7,094万8千円
	簡易水道運営調整基金	0	0	0	0
		1億9,497万9千円	2万5千円	2,378万2千円	1億7,122万2千円
合 計		43億9,180万8千円	2億6,527万5千円	5,447万5千円	46億260万8千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

公債費の状況（借入金残高）

(令和 6 年度末現在)

会 計 名	令和 5 年度末 未償還額 A	令和 6 年度償還額		令和 6 年度 (新規)借入額 D	令和 6 年度末 未償還額 E (A - B + D)
		元 金 B	利 子 C		
一般会計	2億956万7千円	4,600万2千円	70万9千円	6,210万円	2億2,566万5千円
合 計	2億956万7千円	4,600万2千円	70万9千円	6,210万円	2億2,566万5千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

財政健全化判断比率はすべてクリア

財政健全化判断比率は、財政健全化法において地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)からなります。鳴沢村の算定結果は、実質公債費比率が△2.9%となっており、前年度から0.5ポイント減少しました。他は、数値がマイナスとなるため「数値なし」となります。(括弧内が実数値となります。)

これにより、下記に示された早期健全化基準内であるため、健全化比率はすべてクリアされています。特に実質公債費比率は過年に借り入れた地方債が少額なため、県下で2番目に良好で、全国でも上位の数値となっています。(数値は低いほど良好)

なお、簡易水道事業会計に係る資金不足比率については、国の積算式により算定すると赤字がないため数値自体はありませんが、依然一般会計からの繰入金を経営資金としているため、長期的な財政の自立化に向けて、水道料金の見直しや効率的な運営体制の構築など、持続可能な経営基盤の強化が求められます。

■健全化判断比率 算定結果

指標名	算定結果	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実 質 赤 字 比 率	数値なし(△ 21.63%)	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	数値なし(△ 25.28%)	20.00%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	△ 2.9%	25.00%	35.00%
将 来 負 担 比 率	数値なし(△ 327.3%)	350.00%	

■資金不足比率 算定結果

特別会計名	算定結果
簡易水道事業特別会計	数値なし

令和 6 年度 一般会計からの繰入金 60,005千円

※実質公債費比率以外は、0 % 以下の場合、数値としては算定されません。(資金不足比率以外は参考として、実数値を記載してあります。)